別記様式第１号（第４条関係）

○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

 滋賀県知事

 　　 申請者 住所

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称および代表者の職名・氏名）

発行責任　　　住所

者・担当者　　氏名

（法人にあっては発行責任者および担当者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　○年度における標記の事業について、滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）○○○円を交付されるよう、滋賀県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

　なお、この申請にあたり同規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

関係書類

１　事業計画書および収支予算書（別記様式第２号）

別記様式第２号（第４条関係）（麦・大豆生産技術向上事業）

事業計画書および収支予算書

（または、事業実績書および収支精算書）

１　事業目的

２　事業の内容および計画（または実績）

　　　添付（麦・大豆要領別記様式第１号別添）のとおり

３　経費の配分および負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に要する経費（又は要した経費） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金 | 自己負担 | その他 |
| 　 | 円 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| １　生産性向上の推進支援 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ２　新たな営農技術等の導入支援 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ３　生産拡大に向けた機械・施設の導入等支援 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ４　市町による生産性向上の取組支援 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注１：「補助事業に要する経費」の欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記入すること。ただし、２の取組メニューにあっては国庫補助金の額を事業費とする。

注２：補助事業に要する経費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

注３：消費税および地方消費税に相当する額を仕入れに係る消費税相当額として控除できる事業実施主体は、備考欄に仕入れにかかる消費税相当額を記入すること。

４ 事業完了（予定）年月日

 　　　　　　　　　　年　　月　　日

５ 収支予算（または、収支精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（または本年度精算額） | 前年度予算額（または本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金２　自己負担３　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（または本年度精算額） | 前年度予算額（または本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　生産性向上の推進支援２　新たな営農技術等の導入支援３　生産拡大に向けた機械・施設の導入等支援４　市町による生産性向上の取組支援 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

注１：「区分」の欄には実施する事業メニューのみを記入すること。

５　添付書類

（１）麦・大豆要領 別記様式第１号別添

（２）受益地の範囲がわかる地図（交付申請時）

（３） 定款、組織規程、経理規程等組織運営に関する規約・規程および収支予算（又は収支決算）、受益農業従事者の要件を確認できる資料（交付申請時）

（４）本事業で導入等を予定する機械等の見積書、カタログ等

（５）過年度事業との関係性が分かる資料

（事業を継続して実施する場合や受益者が重複している場合は、過年度の事業内容よりも計画の内容が向上している事項等について具体的に記載）

（６）麦・大豆国産化プラン

（７）その他、都道府県知事が必要と認める資料

別記様式第２号（第４条関係）（産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策））

事業計画書および収支予算書

（または、事業実績書および収支精算書）

１　事業目的

２　事業の内容および計画（または実績）

　　　添付（産パ要綱別記様式第Ⅰ－１号別添）のとおり

３　経費の配分および負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 補助事業に要する経費（又は要した経費） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金 | 自己負担 | その他 |
| 　 | 円 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| 生産拡大に向けた機械・施設の導入等支援 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注１：「補助事業に要する経費」の欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記入すること。

注２：補助事業に要する経費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

注３：消費税および地方消費税に相当する額を仕入れに係る消費税相当額として控除できる事業実施主体は、備考欄に仕入れにかかる消費税相当額を記入すること。

４ 事業完了（予定）年月日

 　　　　　　　　　　年　　月　　日

５ 収支予算（または、収支精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（または本年度精算額） | 前年度予算額（または本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金２　自己負担３　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（または本年度精算額） | 前年度予算額（または本年度予算額） | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 生産拡大に向けた機械・施設の導入等支援 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

５　添付書類

（１）産パ要綱 別記様式第Ⅰ－１号別添

（２）受益地の範囲がわかる地図（交付申請時）

（３） 定款、組織規程、経理規程等組織運営に関する規約・規程及び収支予算（又は収支決算）、受益農業従事者の要件を確認できる資料（交付申請時）

（４）本事業で導入等を予定する機械等の見積書、カタログ等

（５）過年度事業との関係性が分かる資料

（事業を継続して実施する場合や受益者が重複している場合は、過年度の事業内容よりも計画の内容が向上している事項等について具体的に記載）

（６）麦・大豆国産化プラン

（７）その他、都道府県知事が必要と認める資料

別記様式第３号（第６条関係）

　　　○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）変更等承認申請書

 　 　 番　　　　　号

 　 　年　　月　　日

 滋賀県知事

 　　 申請者 住所

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称および代表者の職名・氏名）

発行責任　　　住所

者・担当者　　氏名

（法人にあっては発行責任者および担当者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知のあった○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）について、下記のとおり計画を変更したいので、滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金交付要綱第６条の規定に基づき、承認されたく申請します。

 記

変更（中止・廃止の理由）

　注１：記の記載要領は、別記様式第２号の様式に準ずる。この場合において、補助金の交付決定により通知された事業の内容および経費の配分が対照できるよう両者を二段書とし、変更前を上段に括弧書する。

　注２：事業を廃止し、または中止しようとするときは、様式の「変更」を「廃止」または　　　　「中止」とし、申請日現在の事業遂行状況、経費の使用状況等をあわせて記載する。

 注３ 変更等承認申請にあわせて補助金の追加交付を申請する場合は、前文に「なお、金　　　 ○○○○円を追加交付されたく、あわせて申請します。」と記して追加交付申請書を兼　　　ねるものとする。

別記様式第４号（第７条関係）

　　○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）事業遅延届

番 　号

年 月 日

 滋賀県知事

 　　 申請者 住所

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称および代表者の職名・氏名）

発行責任　　　住所

者・担当者　　氏名

（法人にあっては発行責任者および担当者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知のあった○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）に係る事業の遅延について、滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１．補助事業の内容および進捗状況

　２．遅延理由

 ３．遅延に対して講じた措置

　４．その他

別記様式第５号（第８条関係）

　　○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）遂行状況報告書

番 　号

年 月 日

 滋賀県知事

 　　　　　 申請者 　 住所

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称および代表者の職名・氏名）

発行責任　　　住所

者・担当者　　氏名

（法人にあっては発行責任者および担当者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　○年○月○日付け○○第○○号で交付決定の通知のあった○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）について、滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金交付要綱第８条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

（○年○月○日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 |
| ○○年12月31日までに完了したもの | ○○年１月１日以降に実施するもの | 備考 |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 「区分」の欄には、別記様式第２号３の表の「区分」の欄に記載された事項を記載すること。

 　　 ２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第６号（第９条関係）

○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）実績報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

 滋賀県知事

 　　 申請者 住所

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称および代表者の職名・氏名）

発行責任　　　住所

者・担当者　　氏名

（法人にあっては発行責任者および担当者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　○年○月○日付け○○第○○号で交付決定の通知のあった○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）について、滋賀県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

　　関係書類

　　　１　事業実績書および収支精算書（別記様式第２号）

別記様式第７号（第10条関係）

　　　○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

 滋賀県知事

 　　　 請求者 住所

氏名

（法人にあっては名称および代表者の職名・氏名）

発行責任　　　住所

者・担当者　　氏名

（法人にあっては発行責任者および担当者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

 ○年○月○日付け○○第○○号で交付決定の通知のあった○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）について、別紙により、金○○○円を交付されたく、滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金交付要綱の第10条の規定により請求します。

別紙

（○年○月○日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　区分 | 交　付決定額(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残　額(A)－((B)+(C)) |   備考 |
| 金　額 | 出来高 | 金　額 | ○月○日まで予定出来高 | 金　額 | ○月○日まで予定出来高 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |
|  　　合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）「区分」の欄には、別記様式第２号３の表の「区分」の欄に記載された事項を記載すること。

別記様式第８号（第11条関係）

　○年度滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金（〇〇事業）

消費税仕入控除税額報告書

番 　号

年 月 日

 滋賀県知事

 　　 申請者 住所

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあっては名称および代表者の職名・氏名）

発行責任　　　住所

者・担当者　　氏名

（法人にあっては発行責任者および担当者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知のあった事業について滋賀県小麦・大豆の国産化推進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

 　　　　　　　　　　　　　　記

　１　滋賀県補助金等交付規則第13条に基づく補助金の額の確定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

 （○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

　２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税仕入控除税額　　金　　　　　　　円

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

別記様式第10号（第14条関係）

契約に係る指名停止に関する申立書

年 月 日

　〔間接補助事業者〕　様

 所 在 地

 商号又は名称

 代 表 者

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関および滋賀県から○○契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

　また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄　総合事務局を含む。

（注３）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。